



2022年3月期 第2四半期  
決算説明資料

2021年11月4日

株式会社雪国まいたけ  
東証第一部:1375



## AGENDA

---

1. 2022年3月期 第2四半期 決算概要
2. 2022年3月期 業績予想
3. 参考資料

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



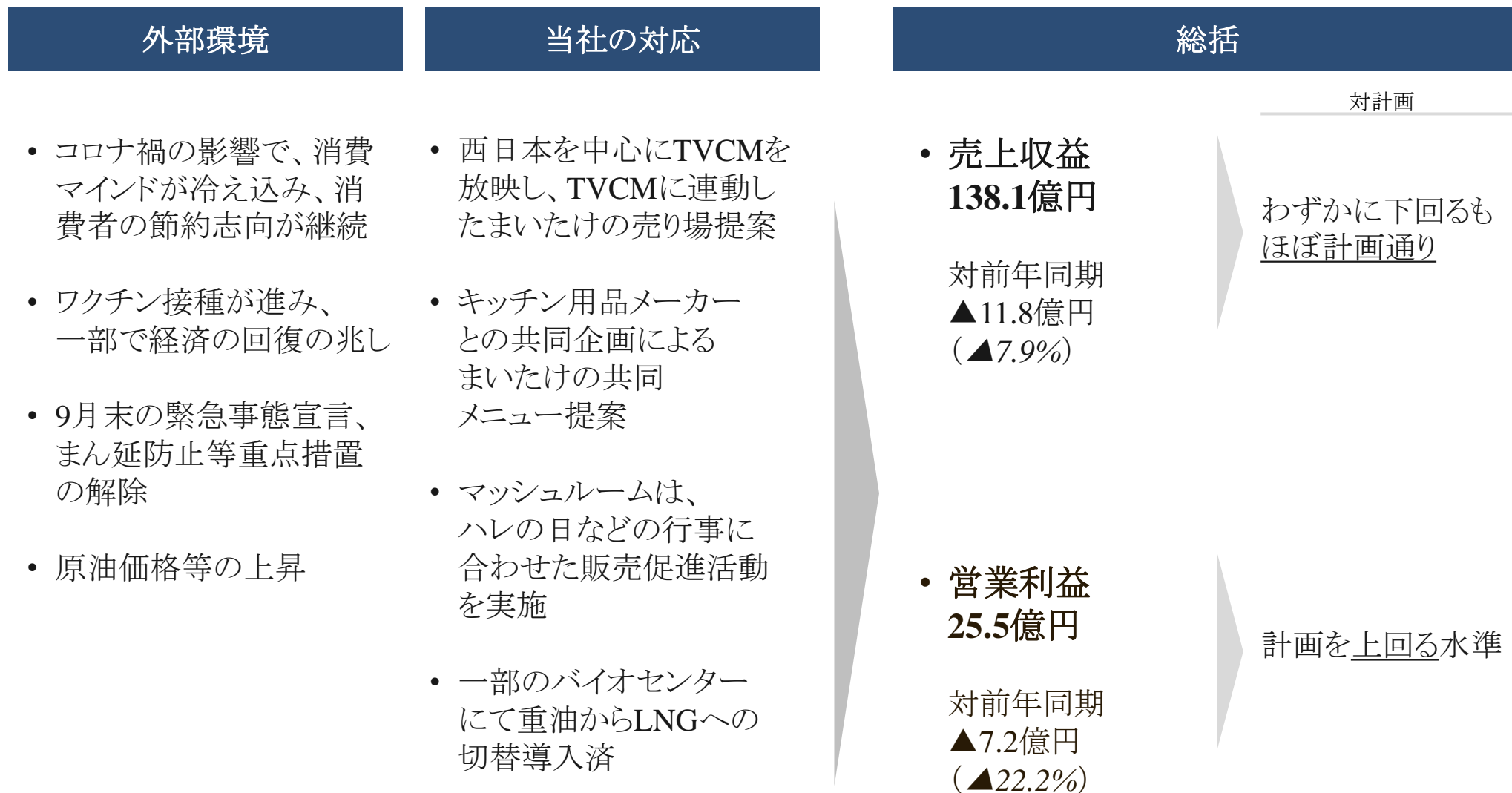
---

1

## 2022年3月期 第2四半期 決算概要

---

当第2四半期累計期間は、売上収益・営業利益が対前年同期ではアンダーパフォームするも、適切な施策・対応により、営業利益は計画より上振れ





# 連結損益計算書(第2四半期累計)

当第2四半期累計期間は、巣ごもり需要の追い風効果があった対前年同期では減収減益となったものの、対前々年同期では、その他の収益の影響を除くと、営業利益はほぼ横ばい

(百万円)	当期(2022/3期) 第2四半期累計	前々年度(2020/3期) 第2四半期累計			前年度(2021/3期) 第2四半期累計		
	実績	増減(対前々年同期)			増減(対前年同期)		
		実績	金額	変化率	実績	金額	変化率
売上収益	13,816	14,377	▲ 560	▲ 3.9%	14,997	▲ 1,180	▲ 7.9%
公正価値変動による利得	6,688	6,982	▲ 294	▲ 4.2%	7,657	▲ 969	▲ 12.7%
収益合計	20,504	21,360	▲ 855	▲ 4.0%	22,655	▲ 2,150	▲ 9.5%
材料費、人件費等	8,755	8,663	+91	+1.1%	8,425	+329	+3.9%
公正価値変動による利得	5,422	6,104	▲ 681	▲ 11.2%	6,846	▲ 1,424	▲ 20.8%
売上原価	14,177	14,767	▲ 589	▲ 4.0%	15,272	▲ 1,094	▲ 7.2%
売上総利益	6,327	6,592	▲ 265	▲ 4.0%	7,383	▲ 1,055	▲ 14.3%
販売費及び一般管理費	3,760	3,890	▲ 129	▲ 3.3%	3,957	▲ 197	▲ 5.0%
その他の収益	21	220	▲ 198	▲ 90.2%	27	▲ 5	▲ 21.5%
その他の費用	37	169	▲ 131	▲ 78.0%	171	▲ 134	▲ 78.3%
営業利益	2,551	2,753	▲ 202	▲ 7.4%	3,280	▲ 729	▲ 22.2%
対売上収益	18.5%	19.2%	うち固定資産売却益 1.95億円を含む		21.9%		
対収益合計	12.4%	12.9%			14.5%		
税引前四半期利益	2,341	2,462	▲ 120	▲ 4.9%	3,019	▲ 677	▲ 22.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,521	1,600	▲ 78	▲ 4.9%	1,966	▲ 444	▲ 22.6%
<b>【参考数値】</b>							
調整後営業利益 ※	2,551	2,856	▲ 305	▲ 10.7%	3,544	▲ 993	▲ 28.0%
調整後EBITDA ※	3,525	3,703	▲ 178	▲ 4.8%	4,509	▲ 983	▲ 21.8%
調整後四半期利益 ※	1,590	1,720	▲ 130	▲ 7.6%	2,221	▲ 631	▲ 28.4%

※ 調整後営業利益 = 営業利益 + マネジメントフィー<sup>※1</sup> + 上場関連費用<sup>※2</sup>

※ 調整後四半期利益 = 当期利益 + マネジメントフィー<sup>※1</sup> + 上場関連費用<sup>※2</sup> + リファイナンス関連損益<sup>※3</sup> + 調整項目の税金調整額

※1) 当社と Bain Capital Private Equity, LP 及び 藤神明ホールディングスとのマネジメント契約に基づく報酬であり、2022年3月期以降は発生しないもの

※2) 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一次的な費用

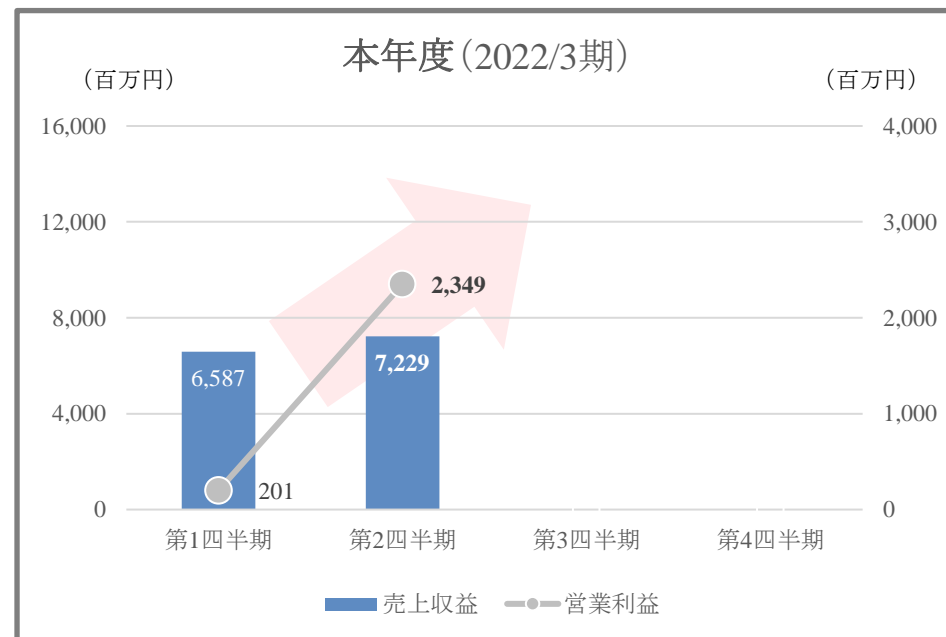
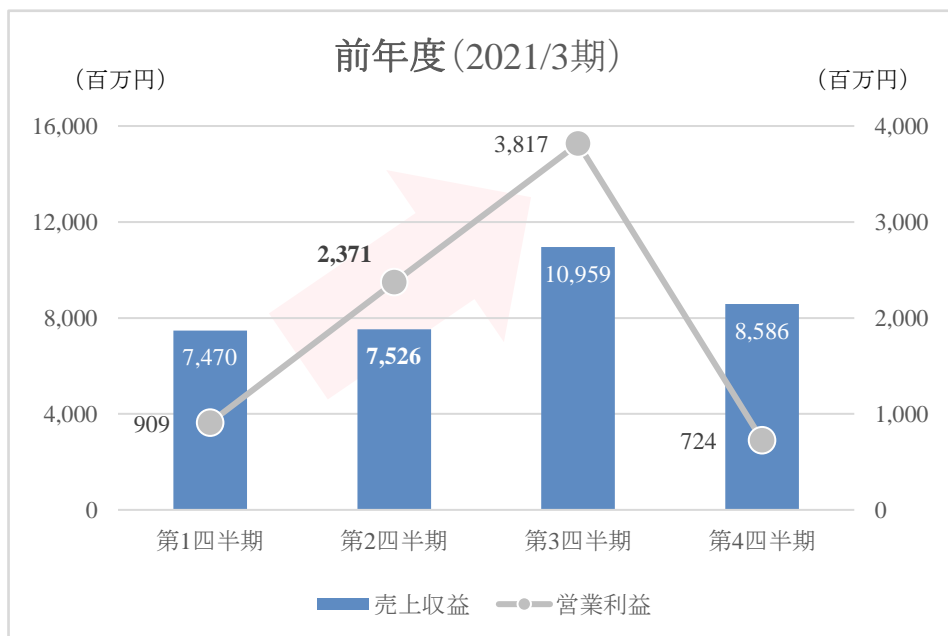
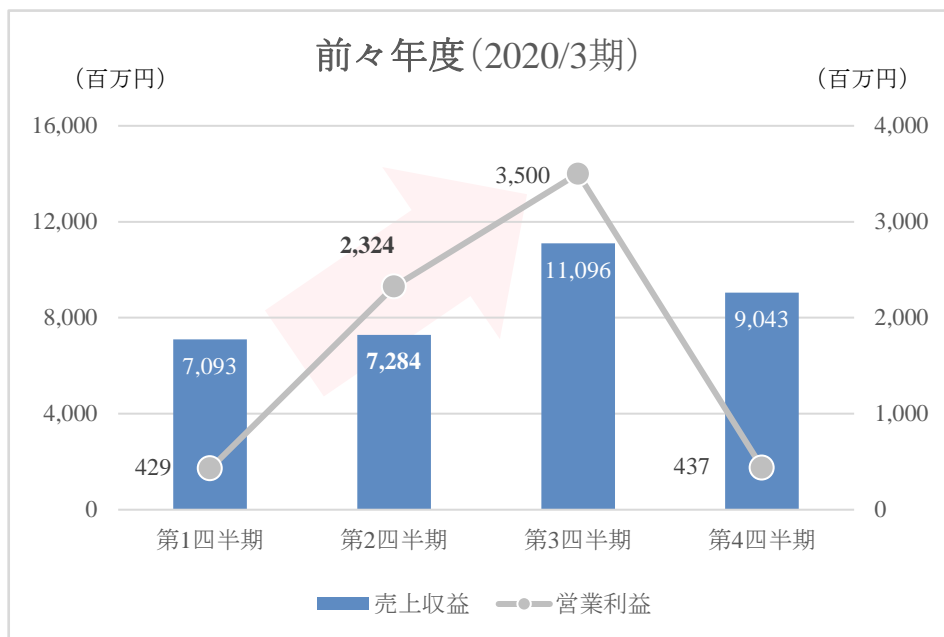
※3) 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等。また、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺

※ 調整後 EBITDA = 調整後営業利益 + 減価償却費及び償却費



# 連結経営成績(四半期推移)

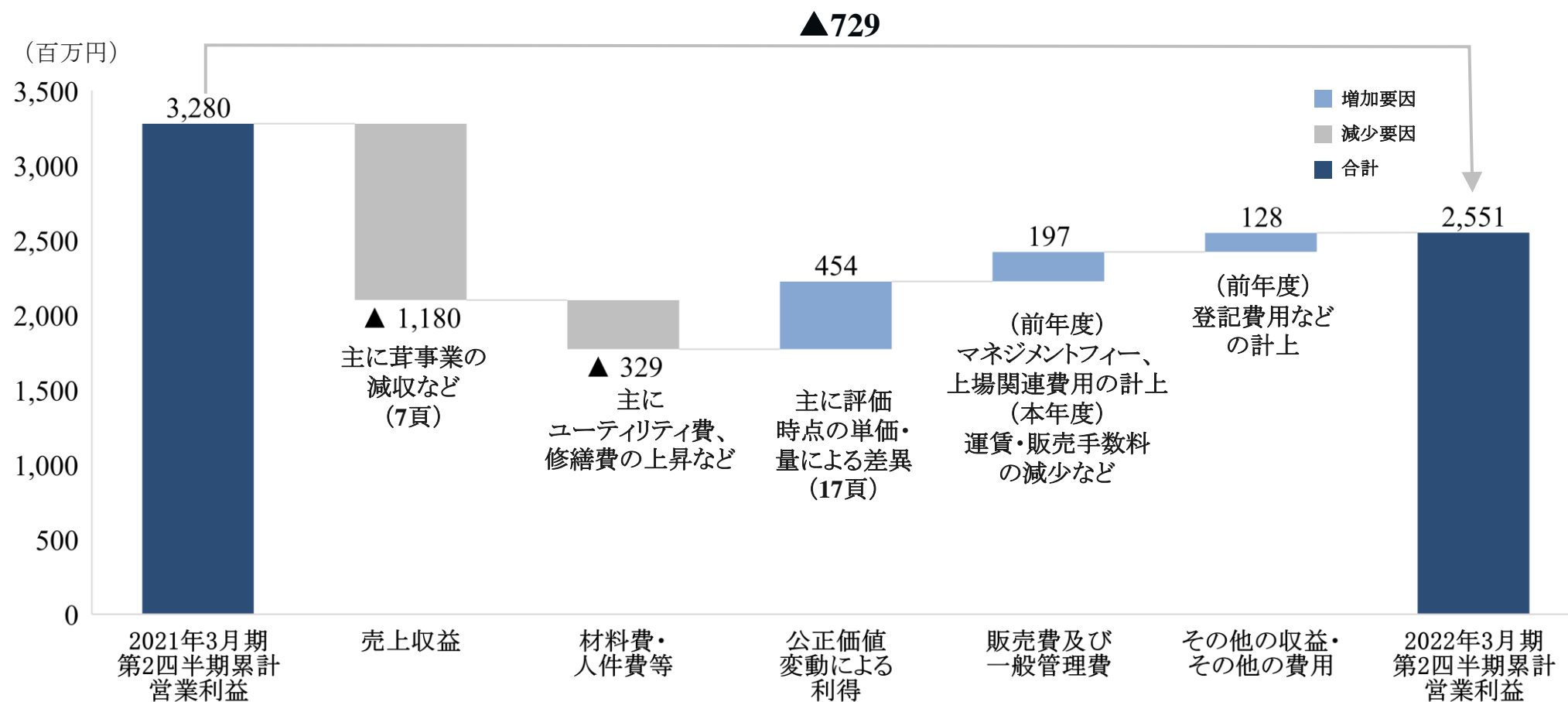
当第2四半期の営業利益は、前年同四半期、前々年同四半期とほぼ同水準





# 営業利益(第2四半期累計)の増減分析(対前年同期)

営業利益が減益となった主な要因は、茸事業の減収と、ユーティリティ費、修繕費の上昇等





## セグメント別売上収益(第2四半期累計)

まいたけ、エリンギ、ぶなしめじは減収となる中で、マッシュルームは好調に推移

(百万円)	2021年3月期 第2四半期累計		2022年3月期 第2四半期累計		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	変化率
売上収益合計	14,997	100.0%	<b>13,816</b>	<b>100.0%</b>	▲ 1,180	▲ 7.9%
茸事業	14,741	98.3%	<b>13,580</b>	<b>98.3%</b>	▲ 1,160	▲ 7.9%
まいたけ	8,402	56.0%	<b>7,604</b>	<b>55.0%</b>	▲ 798	▲ 9.5%
エリンギ	1,694	11.3%	<b>1,582</b>	<b>11.5%</b>	▲ 111	▲ 6.6%
ぶなしめじ	2,960	19.7%	<b>2,680</b>	<b>19.4%</b>	▲ 279	▲ 9.4%
茸その他※	1,683	11.2%	<b>1,712</b>	<b>12.4%</b>	+28	+1.7%
その他事業	255	1.7%	<b>235</b>	<b>1.7%</b>	▲ 19	▲ 7.8%

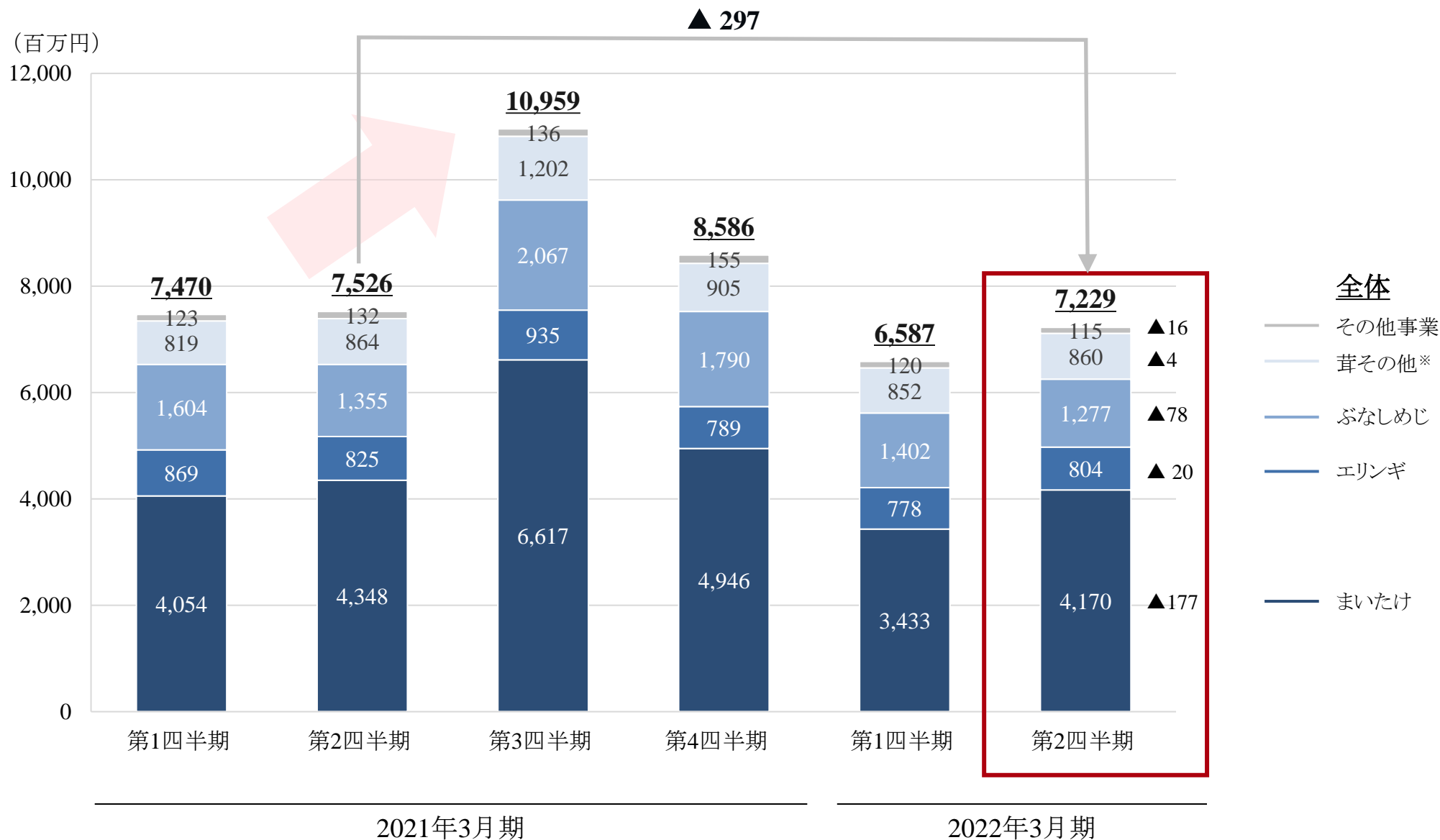
※ 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルーム、きのこセット、仕入きのこ他





# セグメント別売上収益(四半期推移)

過去トレンドを踏まえると、まいたけ含むいずれのきのこも第3四半期に向けて売上収益が上昇傾向



※ 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルーム、きのこセット、仕入きのこ他



## 2022年3月期 第2四半期累計 茸事業の状況

まいたけは、対前年同期では販売量はプラス、販売単価はマイナス、対計画では単価、数量共に若干下回るも概ねインライン  
 エリンギは、対前年同期では販売量、販売単価共にマイナス、対計画では、販売量は若干下回ったが、販売単価は達成  
 ぶなしめじは、対前年同期では販売量はプラス、販売単価はマイナス、対計画では販売量、販売単価共に達成

### 販売量比較 ※1

(%)	対前々年同期	対前年同期	対計画
まいたけ	106.6%	100.4%	<b>96.1%</b>
エリンギ	102.5%	97.6%	<b>98.4%</b>
ぶなしめじ	97.5%	103.3%	<b>101.9%</b>
その他茸3品 <sup>※2</sup>	—	98.2%	<b>94.0%</b>

### 販売単価比較 ※1

(%)	対前々年同期	対前年同期	対計画
まいたけ	85.2%	88.7%	<b>97.6%</b>
エリンギ	103.0%	95.4%	<b>102.2%</b>
ぶなしめじ	99.4%	87.6%	<b>100.6%</b>
その他茸3品 <sup>※2</sup>	—	110.2%	<b>100.6%</b>

※1) 加工品を除いて比較

※2) 本しめじ、はたけしめじ、マッシュルームのその他茸3品の合算値にて比較



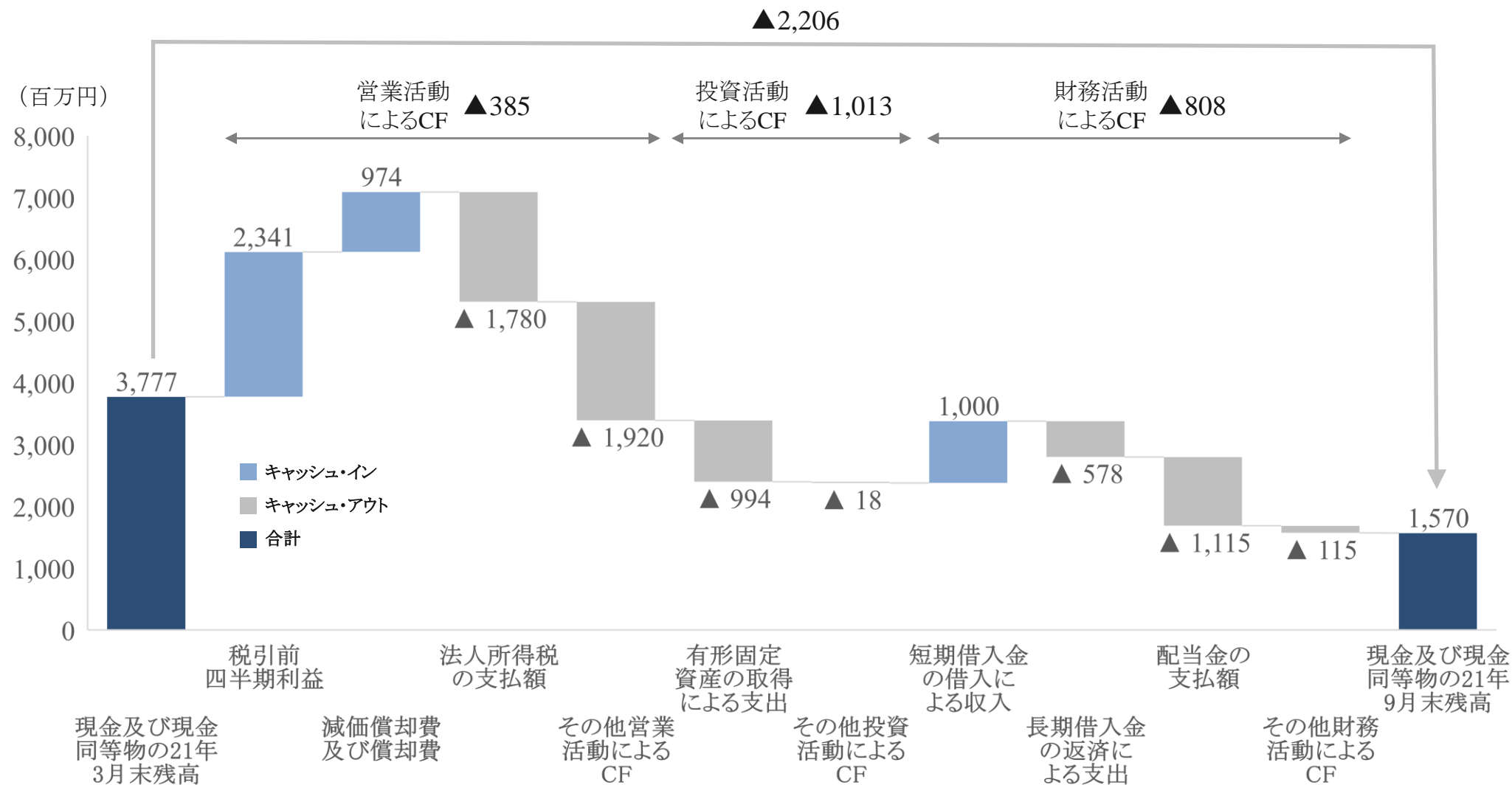
# 連結財政状態計算書

四半期利益の積み上げにより資本の厚みは増加

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減	
	実績	実績	金額	変化率
流動資産	10,202	<b>9,925</b>	▲ 277	▲ 2.7%
現金及び現金同等物	3,777	<b>1,570</b>	▲ 2,206	▲ 58.4%
営業債権及びその他の債権	2,021	<b>2,533</b>	+511	+25.3%
棚卸資産	1,390	<b>1,394</b>	+3	+0.3%
生物資産	2,904	<b>4,242</b>	+1,337	+46.1%
非流動資産	25,441	<b>25,915</b>	+474	+1.9%
有形固定資産	18,031	<b>18,790</b>	+758	+4.2%
のれん及び無形資産	5,304	<b>5,302</b>	▲ 2	▲0.0%
資産合計	35,644	<b>35,840</b>	+196	+0.6%
流動負債	7,614	<b>7,995</b>	+380	+5.0%
営業債務及びその他の債務	1,970	<b>2,838</b>	+867	+44.0%
未払法人所得税	1,784	<b>822</b>	▲ 962	▲ 53.9%
短期借入金	-	<b>1,000</b>	+1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,132	<b>1,227</b>	+94	+8.3%
非流動負債	18,798	<b>18,210</b>	▲ 587	▲ 3.1%
借入金	18,351	<b>17,835</b>	▲ 516	▲ 2.8%
リース負債	360	<b>291</b>	▲ 68	▲ 19.1%
負債合計	26,413	<b>26,206</b>	▲ 206	▲ 0.8%
資本合計	9,230	<b>9,634</b>	+403	+4.4%
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,233	<b>9,636</b>	+403	+4.4%
負債及び資本合計	35,644	<b>35,840</b>	+196	+0.6%

# 連結キャッシュ・フロー分析(前年度末からの変化)

当第2四半期累計期間は、法人所得税の支払、配当金の支払等により、現金及び現金同等物は2,206百万円減少  
 法人所得税の支払い額を除く営業CFは+1,395百万円





# 連結キャッシュ・フロー計算書(前年同期との比較)

対前年同期で、税引前四半期利益が減少し、配当金の支払等のキャッシュ・アウトが増加

(百万円)	2021年3月期 第2四半期累計 実績	2022年3月期 第2四半期累計 実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	▲ 385	▲ 1,677
税引前四半期利益	3,019	2,341	▲ 677
減価償却費及び償却費	964	974	+9
営業債権及びその他の債権の増減額	▲ 298	▲ 505	▲ 207
棚卸資産の増減額	▲ 184	▲ 3	+180
営業債務及びその他の債務の増減額	▲ 17	341	+359
従業員給付に係る負債の増減額	179	▲ 145	▲ 325
法人所得税の支払額	▲ 1,682	▲ 1,780	▲ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,652	▲ 1,013	+639
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,639	▲ 994	+644
有形固定資産の売却による収入	3	0	▲ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 592	▲ 808	▲ 216
短期借入金の借入による収入	0	1,000	+1,000
長期借入金の返済による支出	▲ 481	▲ 578	▲ 97
配当金の支払額	0	▲ 1,115	▲ 1,115
現金及び現金同等物の増減額	▲ 952	▲ 2,206	▲ 1,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,508	1,570	▲ 1,937



# 主要財務指標の状況

配当金の支払い等により現金及び現金同等物が減少し、短期借入金が増えたため、ネットD/Eレシオは若干上昇  
EBITDAが対前年同期で減少し、ネットD/EBITDA倍率は若干上昇

## のれんに関する財務指標推移

### ■ のれん/純資産倍率 <sup>※1</sup>



- 減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施
- 四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は適宜減損テストを実施

## 純有利子負債に関する財務指標推移

### ■ ネットD/Eレシオ <sup>※1</sup>



### ■ ネットD/EBITDA倍率 <sup>※2</sup>



※1) IFRSに基づく連結財務数値

※2) 一過性費用を除いた調整後EBITDAの実績値を使用。調整後EBITDA=調整後営業利益+減価償却費及び償却費

※3) 直近12ヶ月(LTM)の調整後EBITDAにて試算



## 主要な経営指標

当第2四半期累計期間は、対前年同期で減収減益となったため、経営指標がやや悪化

	2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計
営業利益率	14.5%	12.4%
調整後EBITDAマージン	19.9%	17.2%
調整後四半期利益率	9.8%	7.8%
基本的1株当たり四半期利益 <sup>*1</sup>	49.35円	38.13円
1株当たり調整後四半期利益 <sup>*1</sup>	55.75円	39.84円
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率) <sup>*2</sup>	87.4%	52.1%
ROIC(投下資本利益率) <sup>*3</sup>	16.0%	15.6%

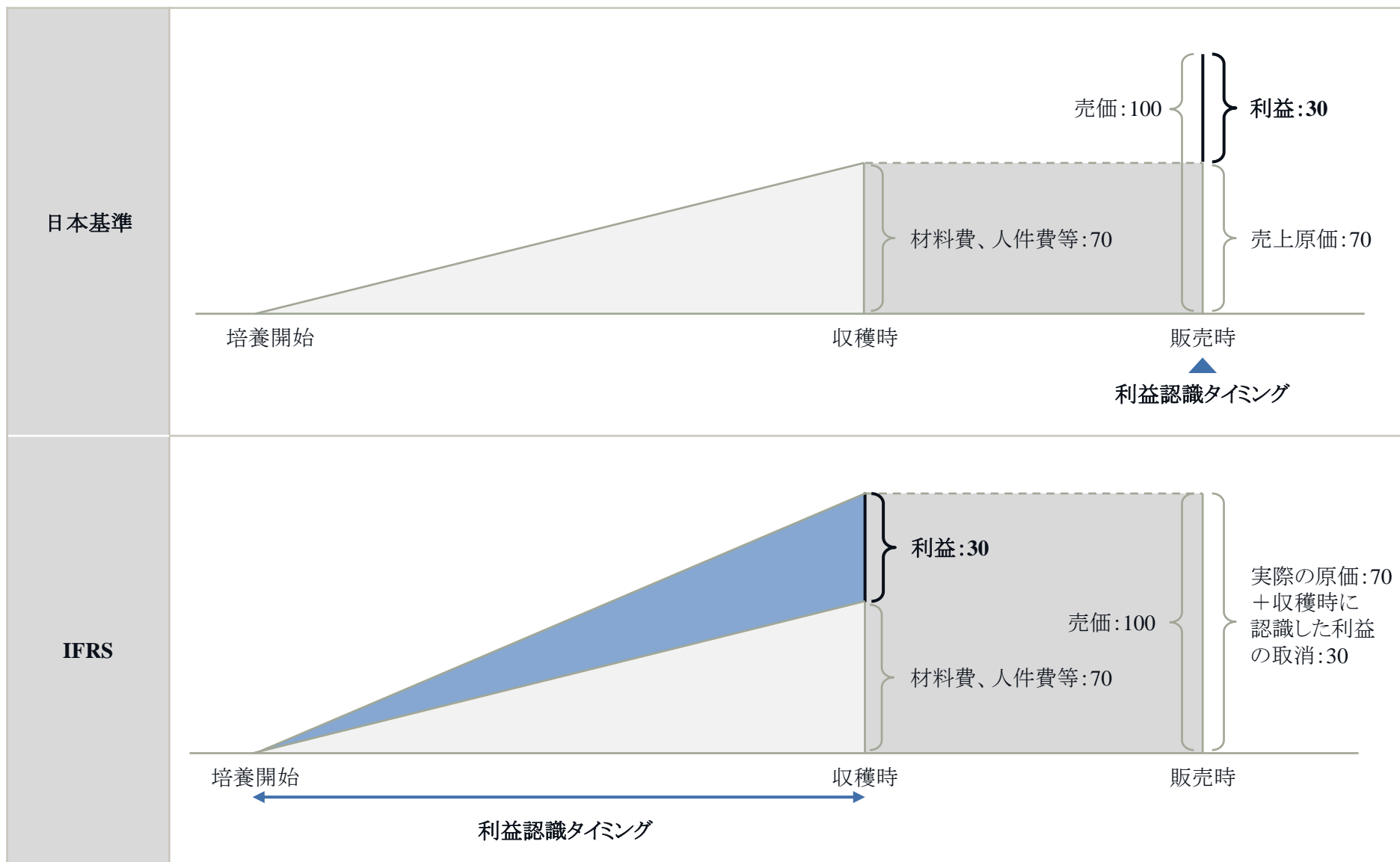
\*1) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び1株当たり調整後四半期利益を算定

\*2) 直近12ヶ月(LTM)の実績、ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率) = 親会社株主に帰属する四半期利益 ÷ 期首期末平均親会社の所有者に帰属する持分合計

\*3) 直近12ヶ月(LTM)の実績、ROIC(投下資本利益率) = (営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (期首期末平均株主資本 + 期首期末平均有利子負債)

# IAS第41号「農業」の会計処理に関する概説

日本基準では販売時に利益を認識するのに対し、IFRSでは培養から収穫にかけて前倒して利益を認識







## 農業会計適用による損益インパクト(第2四半期累計)


まいたけ仕掛品の在庫高の上昇の影響などがあり、農業会計適用によりネット損益インパクトは+1,265百万円

(単位:百万円)

	内訳	2022年3月期 第2四半期累計
公正価値変動による利得(収益)	期首仕掛品に含まれる利得	▲ 1,330
	期末仕掛品に含まれる利得	2,393
	当期収穫分	5,470
	その他	154
	合計	6,688
公正価値変動による利得(売上原価)	期首製品・半製品に含まれる利得	▲ 402
	期末製品・半製品に含まれる利得	567
	当期収穫分	▲ 5,470
	その他	▲ 116
	合計	▲ 5,422
損益インパクト合計		+1,265

仕掛品に含まれる利得は、期首対比で在庫高が上がったことから、1,063百万円のプラスインパクトとなった

製品・半製品に含まれる利得は、期首対比で在庫高が上がったことから、164百万円のプラスインパクトとなった



## 農業会計適用による損益インパクト(四半期推移)

公正価値変動による利得の損益インパクトは、四半期毎に大きく変動するが、通期での影響は軽微

(百万円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	期首仕掛品に含まれる利得	▲1,330	▲1,027			
	期末仕掛品に含まれる利得	1,027	2,393			
売上原価	期首製品・半製品に含まれる利得	▲402	▲406			
	期末製品・半製品に含まれる利得	406	567			
当期収穫分		±0	±0			
その他		27	9			
損益インパクト合計		▲271	+1,537			

(百万円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
収益	期首仕掛品に含まれる利得	▲1,478	▲1,086	▲2,177	▲2,314	▲7,056
	期末仕掛品に含まれる利得	1,086	2,177	2,314	1,330	6,908
売上原価	期首製品・半製品に含まれる利得	▲436	▲352	▲513	▲481	▲1,784
	期末製品・半製品に含まれる利得	352	513	481	402	1,750
当期収穫分		±0	±0	±0	±0	±0
その他		25	11	▲3	▲36	▲3
損益インパクト合計		▲451	+1,263	+102	▲1,099	▲186



# まいたけの健康機能性

まいたけが持つ栄養素には、高い健康機能性が期待されており、当社は解明に向けて研究に注力

多糖類の一種「グルカン」

## β-グルカン

まいたけに含まれる多糖類の一つであるβ-グルカンは、**免疫機能**の維持・向上に働くことが期待され、多数の研究がなされている。<sup>\*1~\*3</sup>

\*1): He et al. 2017 Int. J. Biol. Macromol. 101: 910-921.

\*2): Wesa et al. 2015 Cancer Immunol Immunother 64: 237-247.

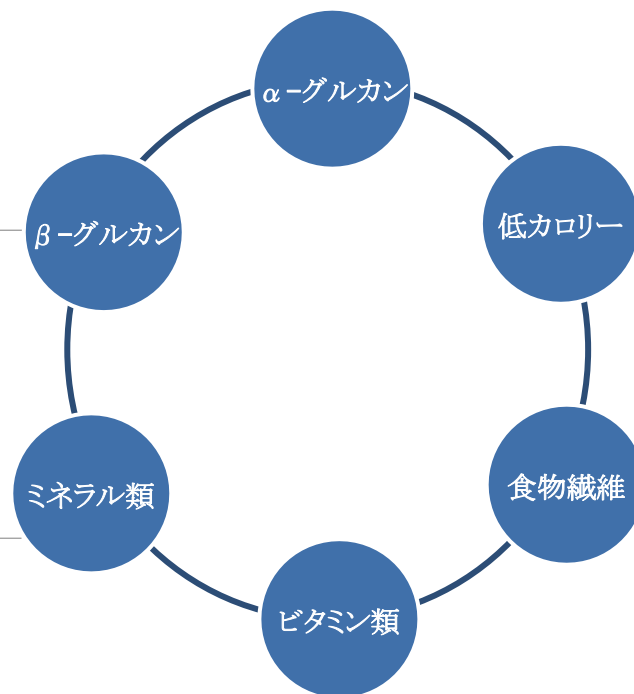
\*3): Masuda et al. 2013 Int. J. Cancer 133: 108-120.

カラダに必要な不可欠な栄養素

## ミネラル類

ミネラルは、カラダに欠かせない栄養素だが、体内で作ることができないため、食べ物から摂取する必要がある。

まいたけには、余分な塩分を体外に出す働きがある**カリウム**やカラダの調子を整える**マグネシウム**等が含まれている。



さまざまな効果が期待される

## まいたけの食物繊維

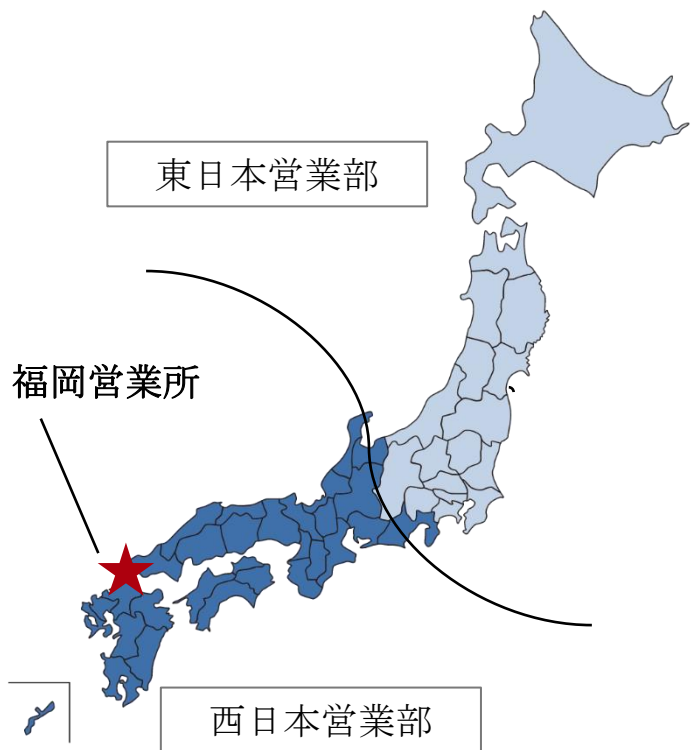
食物繊維は、食後血糖値の上昇を抑える効果が期待されている。さらに、まいたけには、最初に摂った食事が次に摂った食事の後も血糖値上昇を穏やかにする「**セカンドミール効果**」が確認されている。<sup>\*4</sup>

また、食物繊維は、脂質や糖等を吸着して、体外に排出する働きがあるといわれており、まいたけに含まれる食物繊維は、**便の量を増やし**、消化管の通過時間を短縮させる。

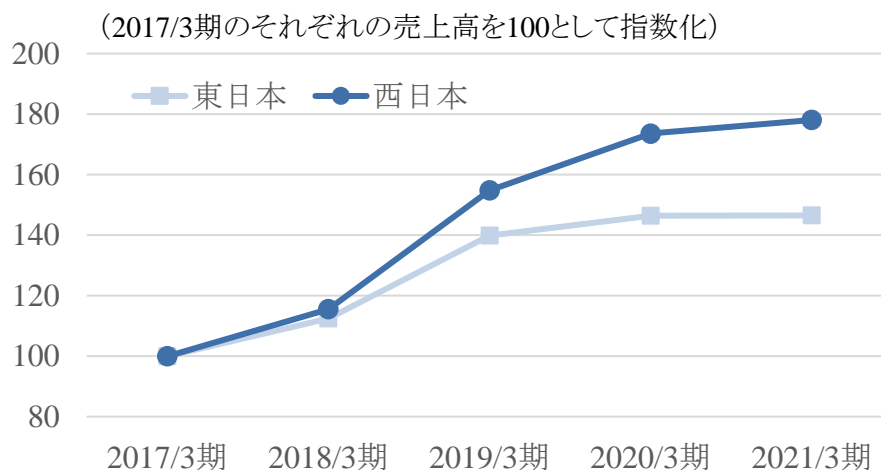
\*4) 『マイタケの血糖値上昇抑制効果とセカンドミール効果』  
第64回 日本栄養食糧学会大会

# 東日本と西日本の売上高・販売量の成長率比較

西日本エリアは東日本エリアと比べてまいたけの消費量がまだ少なく、今後の成長ポテンシャルは大福岡営業所を通じて、九州地域における需要開拓を強化



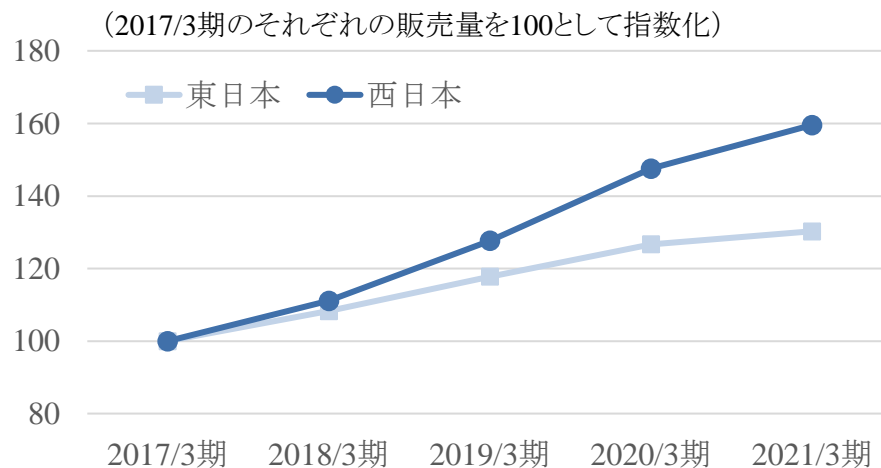
## 売上高



平均成長率  
(CAGR)

西日本 **15.5%**  
東日本 10.0%

## 販売量



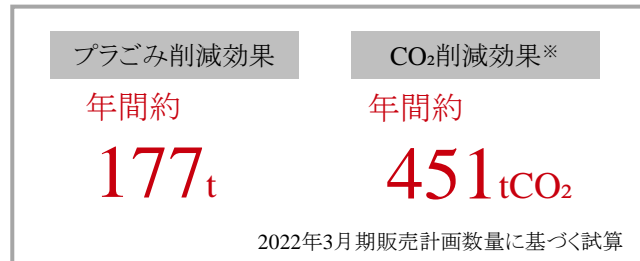
年平均成長率  
(CAGR)

西日本 **12.4%**  
東日本 6.8%



# 環境負荷低減への取り組み

包装資材や原材料の見直しを継続的に行い、環境負荷低減に向けてCO<sub>2</sub>やプラスチックごみを削減



トレー  
材質・材厚見直し

- 使用量の多い下記トレーの材質、厚さを変更  
(対象:まいたけ食べきりパック、Mパック、しめじ恵みW)



食べきりパック



Mパック



しめじ恵みW

CO<sub>2</sub>排出量削減  
プラごみ削減

環境  
負荷低減

近距離仕入による物流CO<sub>2</sub>削減  
森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収率の向上

地元おが粉  
調達

- 地元の杉おが粉調達を本格化
- 総調達量の28.5% (22/3期 上期実績)
- 広葉樹の近隣おが粉調達も進める

石油資源の使用量削減

バイオマス  
インキ使用

- 包材にバイオマスインキを使用  
(バイオマスマーク付与完了対象アイテム:  
まいたけピロー一部商品、エリンギ商品)  
※バイオマスインキ・・・植物由来成分(樹木や米ぬかなど)  
を原料の一部に使用したインキ



※ CO<sub>2</sub>削減効果については環境庁発行の「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン(第3版)」記載の廃棄物焼却に発生するCO<sub>2</sub>排出係数である「産業廃棄物廃プラスチック類 2.55tCO<sub>2</sub>/t」を参考に算出



## コロナ禍による業績への影響及び感染拡大防止に対する取り組み

ワクチン接種が進み、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除されたが、当社は感染防止の取り組みを継続

### 業績への影響

- 足元では、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除され、外部環境の厳しさが緩和に向かいつつある状況

### 感染拡大防止 に対する 取り組み

#### 全社での 取り組み

- 検温・マスク着用徹底
- 手洗い消毒の励行・定期的な換気
- 密閉空間での社内会議や打ち合わせの原則禁止
- 昼食の時間差取得や着席と離席時の時間の記録、会話自粛
- 食事中は、座席を1mの間隔に空け、対面での着座を原則禁止
- 接触確認アプリの利用推奨
- 都道府県を跨ぐ往来を抑制

#### 営業所等 での 取り組み

- 営業所においては、業務に応じてテレワーク対応を継続



---

2

## 2022年3月期 業績予想

---

期初に想定した通り、ワクチン接種が進み、外部環境の厳しさが緩和に向かいつつある状況

当社  
グループ  
全体の見通し

- ・ コロナウイルス変異株のまん延に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の長期化などによる消費低迷、家庭での節約傾向の高まり、スーパーへの来店頻度の減少などを想定
- ・ 前年度は想定より低位で推移していた原油価格も当期は戻っている想定
- ・ 本年度下期は外部環境の厳しさが緩和に向かいつつあると想定

収益合計

- ・ まいたけの売上収益は208.2億円(前年度比4.3%増)、エリンギの売上収益は33.6億円(同1.5%減)、ぶなしめじの売上収益は65.1億円(同4.4%減)、茸その他事業の売上収益は、41.5億円(同9.5%増)
- ・ 売上収益は353.7億円(同2.4%増)、公正価値変動による利得は161.7億円(同3.9%減)、収益合計は515.5億円(同0.3%増)

売上原価  
売上総利益

- ・ 前年度低位で推移した原油価格の上昇に伴うユーティリティ費が増加し、材料費、人件費等は191.3億円(前年度比6.0%増)、公正価値変動による利得は161.0億円(同5.4%減)
- ・ 売上原価は352.4億円(同0.5%増)、売上総利益は163.1億円(同0.1%増)

販管費及び  
一般管理費  
営業利益

- ・ 店頭での販売促進活動による販売促進費の増加や出張の増加、労務費の増加、その他試験研究費の増加等により、販売費及び一般管理費は87.9億円(前年度比6.1%増)
- ・ 営業利益は74.3億円(同5.0%減)

金融収支  
税引前利益  
当期利益

- ・ 前年度に実施した借入金返済による支払利息の低減があり、金融収支は▲4.5億円
- ・ 税引前利益は69.8億円(前年度比2.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は45.8億円(同3.4%減)の見込み





# 2022年3月期 業績予想

(百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	増減率
収益合計	51,380	51,553	+0.3%
内売上収益	34,543	35,376	+2.4%
営業利益	7,823	7,434	▲ 5.0%
対収益合計比率	15.2%	14.4%	-
税引前利益	7,125	6,982	▲ 2.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,744	4,581	▲ 3.4%
基本的1株当たり当期利益(円)	119.03	114.80	▲ 3.6%
<b>【参考数値】</b>			
調整後営業利益 ※	8,090	7,434	▲ 8.1%
調整後EBITDA ※	10,070	9,388	▲ 6.8%
調整後当期利益 ※	5,218	4,749	▲ 9.0%

- 前年度上期にはあった茸事業へのコロナ禍の追い風効果は当期はほぼ無くなると想定
- 足元は消費マインドの冷え込みなど外部環境の厳しさが感じられるものの、本年度下期はその厳しさが緩和に向かいつつあると想定
- 前年度は原油相場が想定より低く推移し、コスト低減効果があったが、当期は原油相場が戻っており、コスト上昇要因
- 当期は、前年度のコロナ禍の追い風効果、原油相場のプラス影響はほぼ無くなると想定して業績予想を策定



※ 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー※1＋上場関連費用※2

※ 調整後当期利益＝当期利益＋マネジメントフィー※1＋上場関連費用※2＋リファイナンス関連損益※3＋調整項目の税金調整額

※1) 当社と Bain Capital Private Equity, LP 及び 聯神明ホールディングスとのマネジメント契約に基づく報酬であり、2022年3月期以降は発生しないもの

※2) 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一次的な費用

※3) 当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等。また、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺

※ 調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費



## 今後に向けた当社の財務方針

潤沢なキャッシュフローを背景に、成長投資の強化、財務体質の安定強化、株主還元策をバランス良く実施

### 成長投資の強化

- 生産供給能力の継続的な強化
- 中長期的な海外進出や工場建設の検討
- M&Aも活用した事業ポートフォリオの更なる強化も随時検討



### 財務方針

### 財務体質の安定強化

- 有利子負債削減を通じたバランスシートの強化継続
- ネットD/Eレシオ、ネットD/EBITDA倍率等財務指標の改善

### 株主還元策の実施

- 毎期のフリー・キャッシュフローに応じた弾力的な利益還元策を行う方針
- 連結配当性向:30%程度を目標に安定的な配当を継続
- 株主優待制度を実施(年1回)



# 株主還元・株主優待

連結配当性向 30%程度を目標に、安定的な配当を継続  
株主優待は年1回、自社製品セットを贈呈

## 配当

1株当たり配当金	年間配当(予想)	42円00銭
	中間配当(予想)	14円00銭
	期末配当(予想)	28円00銭

## 株主優待

対象となる株主さま

毎年3月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有かつ6ヶ月以上継続保有(割当基準日である3月末日とその前年の9月末日に、同じ株主番号にて、連続して株主名簿に記載された状態)

優待内容 ※

自社製品セット(以下の3セットより1セットを選択)



Aセット



Bセット



Cセット

贈呈時期及び方法

毎年6~7月頃に、直前の3月末日現在の対象の株主さまに発送

※ 写真の商品は2021年3月期の優待品であり、変更になる場合がある



---

3

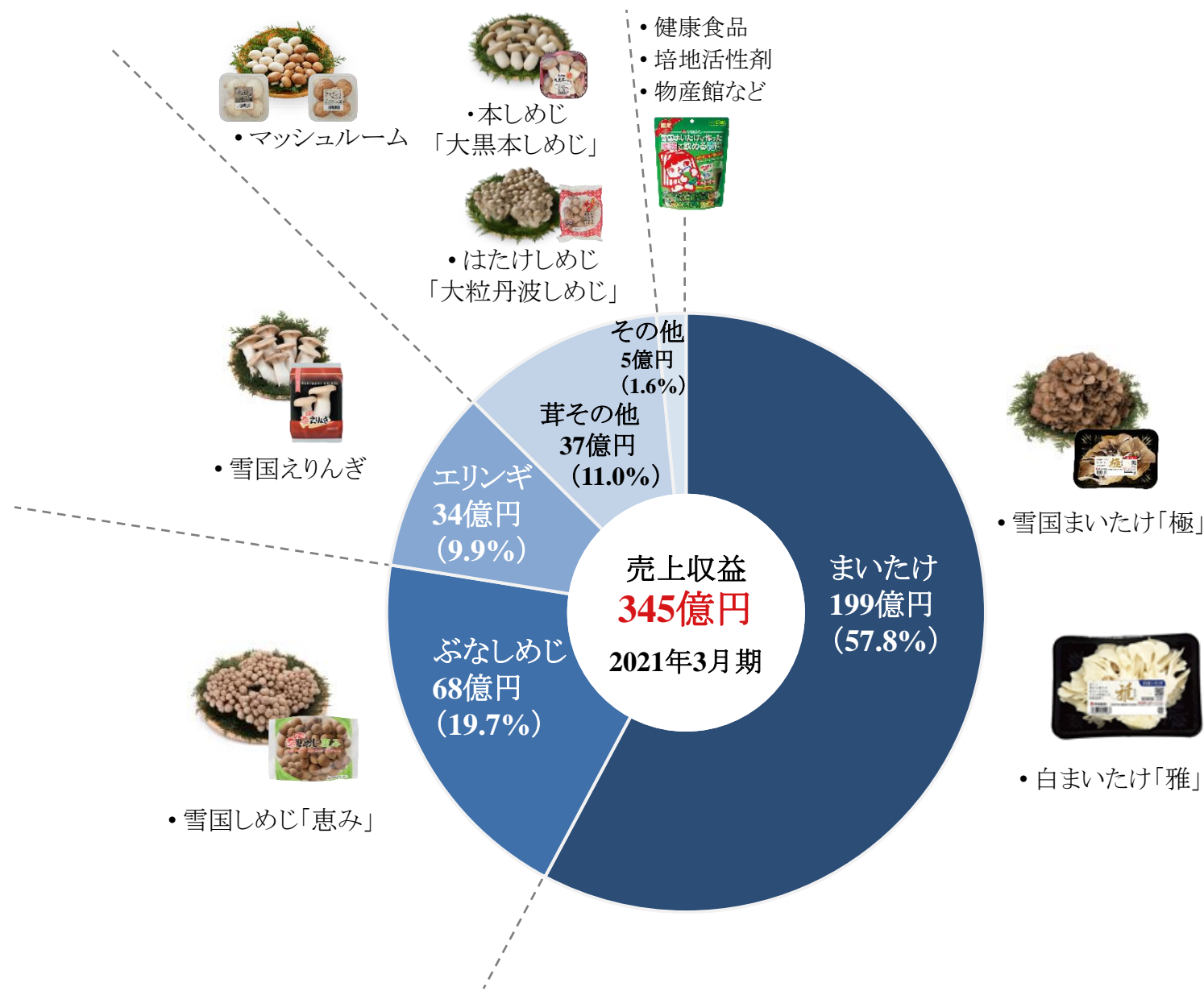
## 參考資料

---



# 主な取扱商品と売上収益の構成比

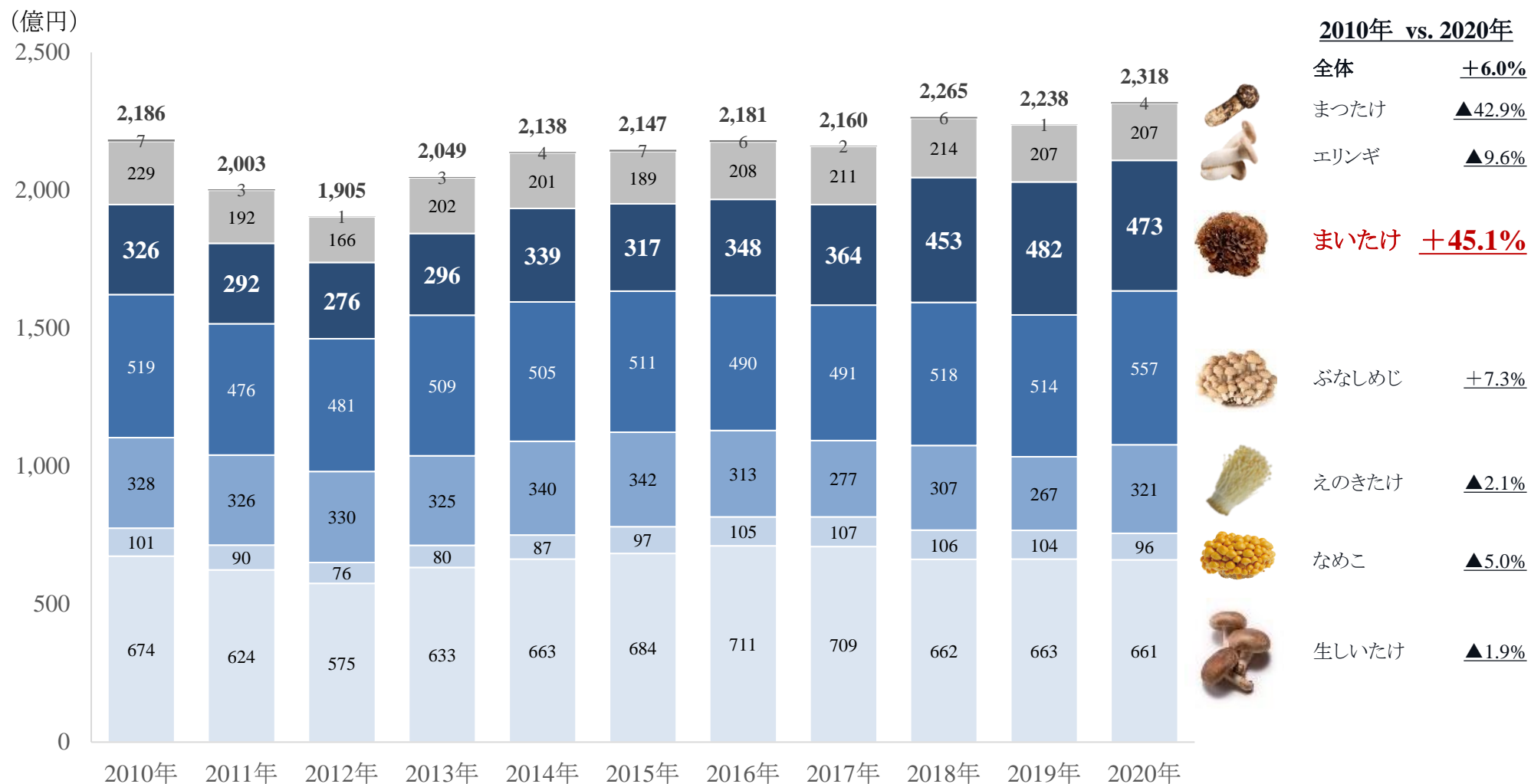
まいたけの量産を世界で初めて成功し、きのこ生産を工業化した、「プレミアムきのこ」のトップシェアメーカー  
 まいたけをはじめとしたきのこ類に加え、きのこポータルフォリオを活かした健康食品、加工食品等を展開





# きのこ市場の動向

きのこ類全体の市場規模は、東日本大震災に付随する風評被害等の影響を受け一時的に縮小したが、2013年以降は拡大  
2020年はまいたけの生産量は前年比7.6%増加するも、市場単価が下がり、市場規模は2.0%減少



\*1: きのこ市場(全体)は生しいたけ、なめこ、えのきたけ、ぶなしめじ、まいたけ、エリンギ、まつたけを合計した市場規模

\*2: 各種きのこの市場規模は、「東京卸売市場の年次卸売平均単価(1月～12月)×国内生産量」で算出

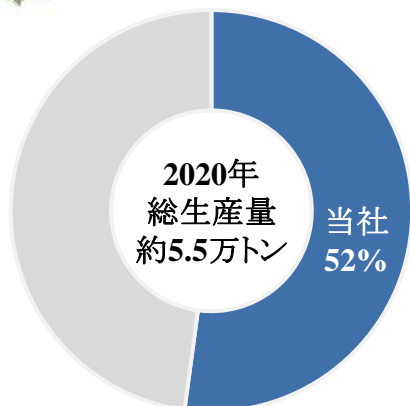
\*3: 「ぶなしめじ」の市場規模計算時の単価には「しめじ」の平均単価を使用

出所: 林野庁 特用林産基礎資料、農林水産省 地域特産野菜生産状況調査、東京都中央卸売市場 市場統計情報

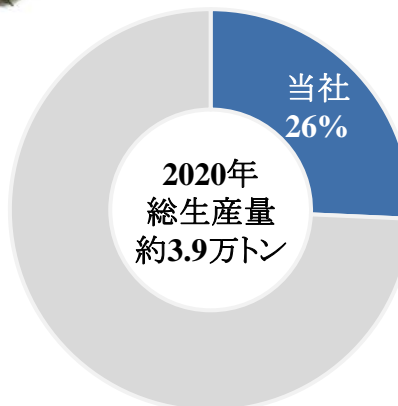
まいたけをはじめ、展開する各きのこのマーケットにおいて高いシェアを獲得



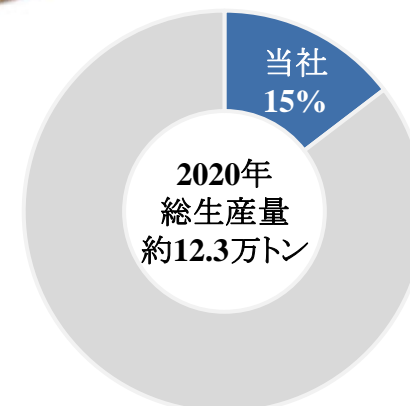
まいたけ



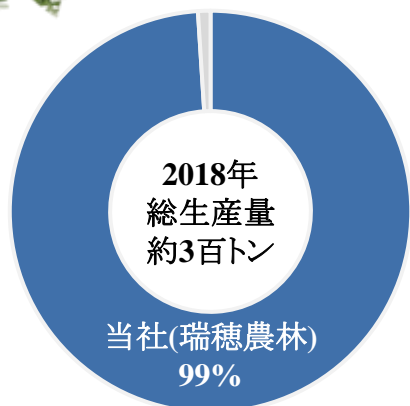
エリンギ



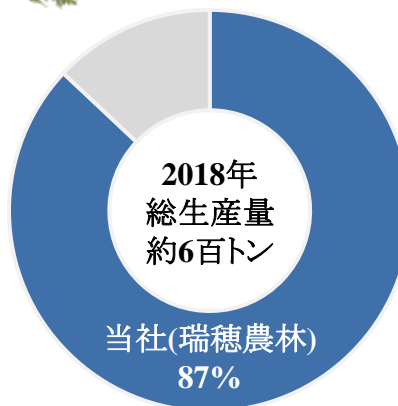
ぶなしめじ



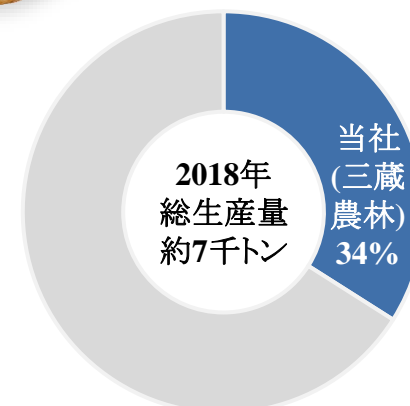
本しめじ



はたけしめじ



マツシユルム

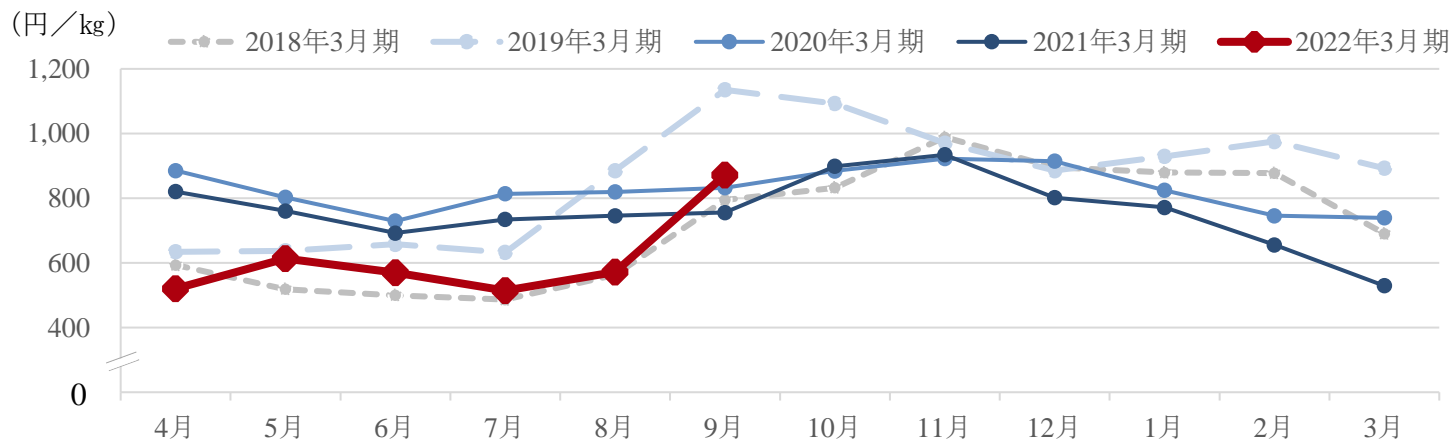


※ 各種きのこの市場シェアはそれぞれ国内生産量ベースで算出(弊社生産量÷国内全体での生産量)  
出所: 林野庁特用林産物生産統計調査、農林水産省地域特産野菜生産状況調査



# 外部環境 市場取引単価の推移

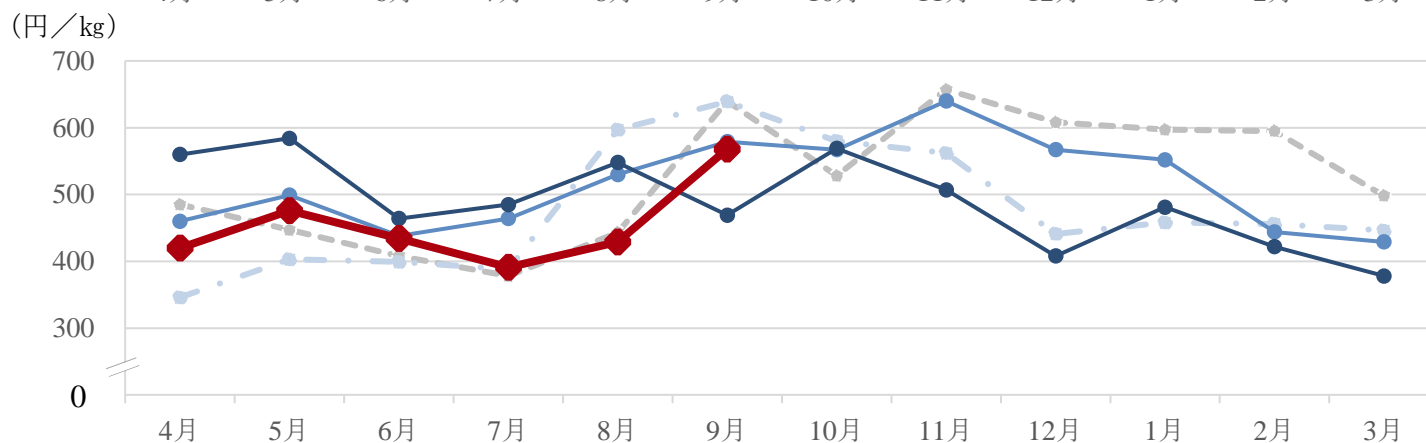
まいたけ



加重平均単価 (円)

2022年3月期	-
2021年3月期	762
2020年3月期	831
2019年3月期	873
2018年3月期	727

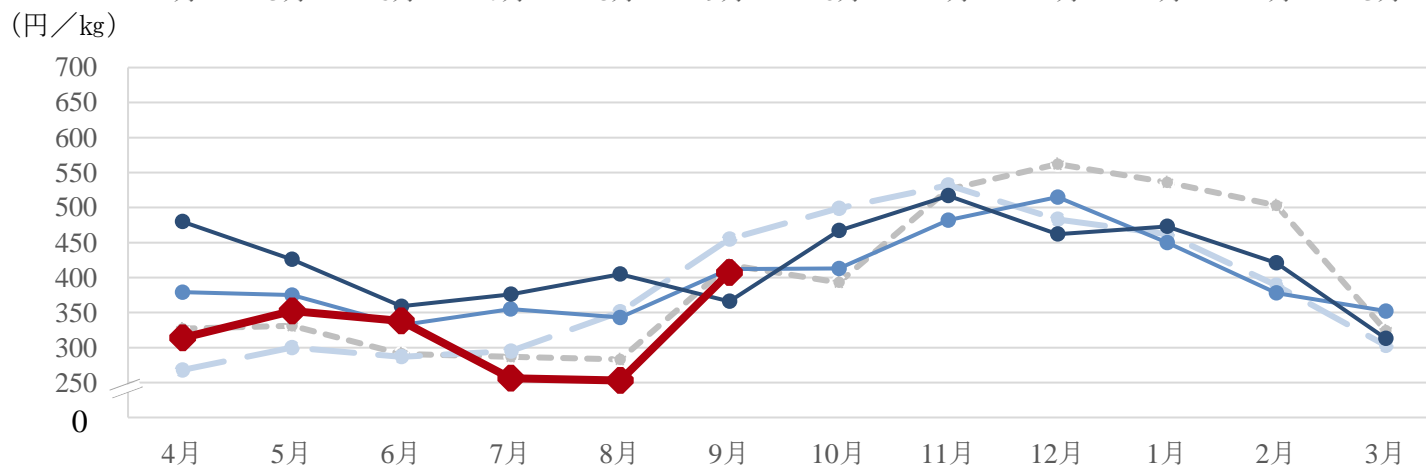
エリンギ



加重平均単価 (円)

2022年3月期	-
2021年3月期	486
2020年3月期	514
2019年3月期	475
2018年3月期	527

ぶなしめじ



加重平均単価 (円)

2022年3月期	-
2021年3月期	422
2020年3月期	405
2019年3月期	388
2018年3月期	403

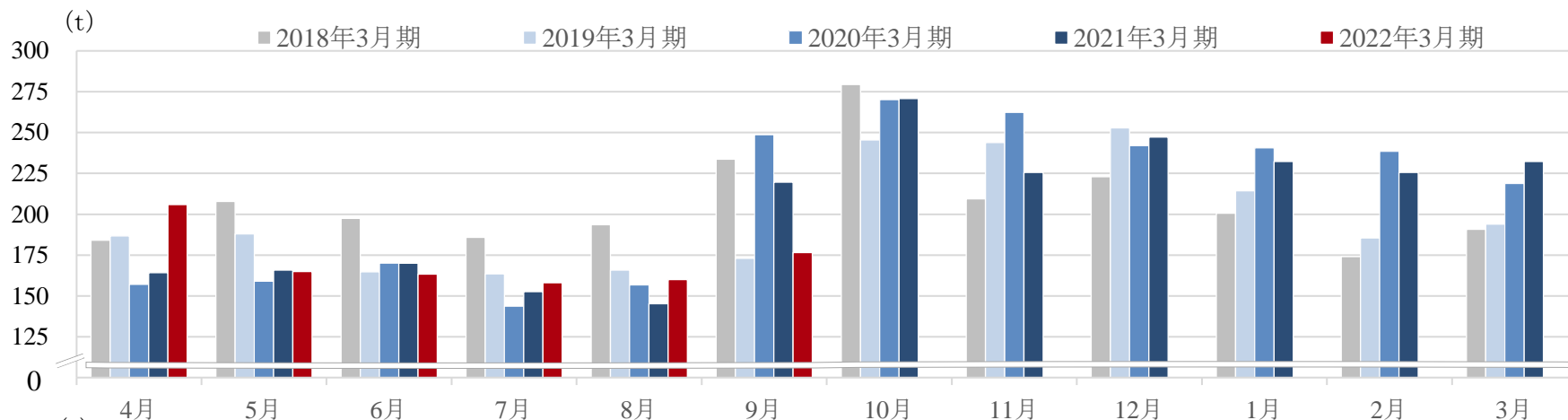
出所: 東京都中央卸売市場 市場統計情報を基に当社作成



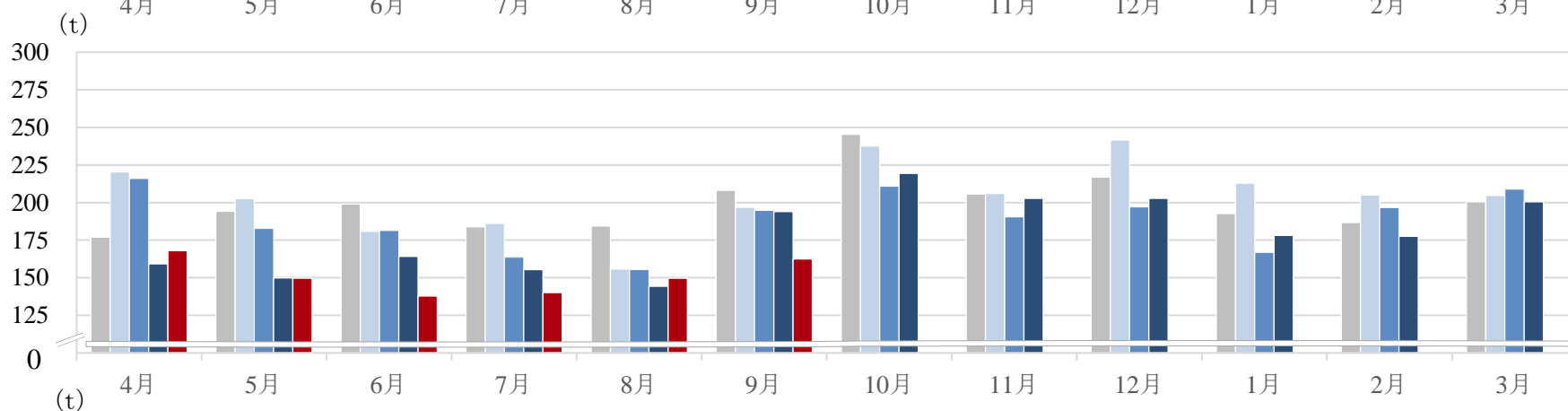


# 外部環境 市場販売量の推移

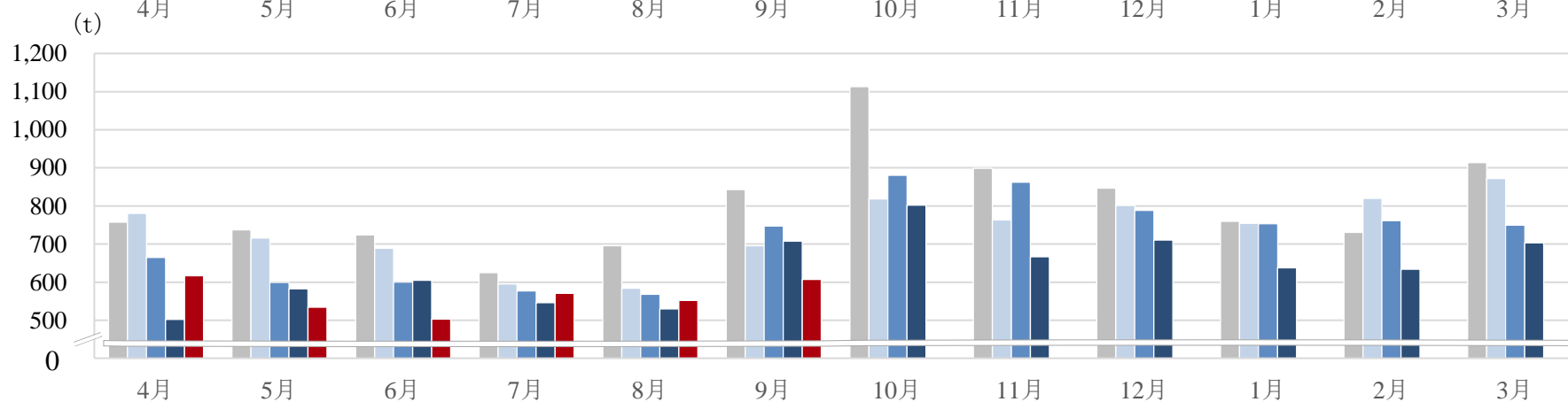
まいたけ



エリンギ

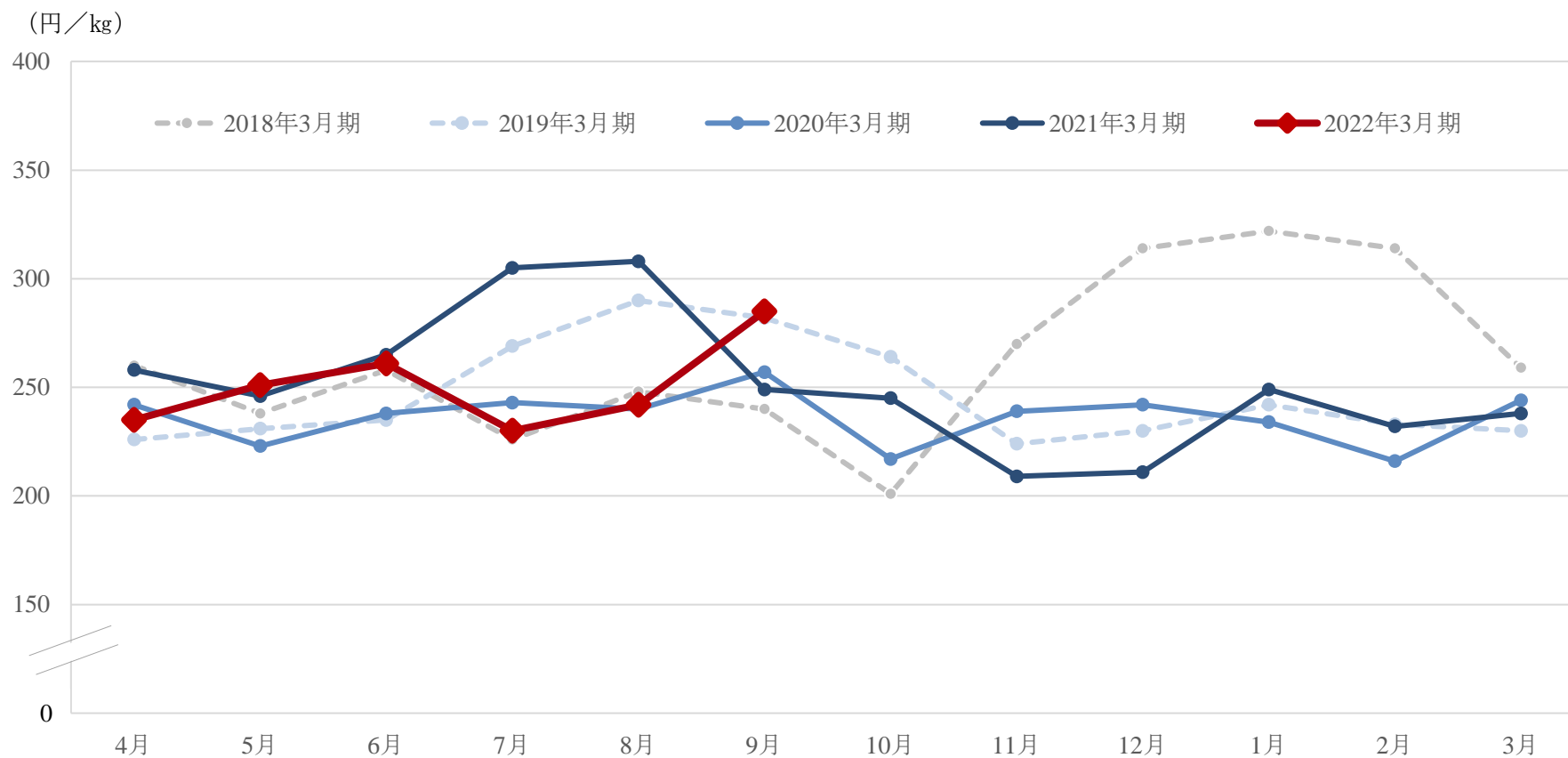


ぶなしめじ





# 外部環境 野菜相場



出所：東京都中央卸売市場 市場統計情報を基に当社作成





## 本資料に係る免責事項

---

本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

また、本資料が基礎とした情報の中には、決算短信及び四半期報告書の財務諸表に基づく財務情報並びに財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれており、いずれも独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていないことをご了承ください。



株式会社雪国まいたけ

証券コード:1375